

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,150	12,489
減価償却費	5,712	5,980
減損損失	105	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	263	186
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	264	204
受取利息及び受取配当金	△109	△61
支払利息	119	141
為替差損益 (△は益)	60	18
固定資産除売却損益 (△は益)	92	99
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,208	△10,393
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,651	158
ゲームソフト仕掛品の増減額 (△は増加)	△8,778	△2,266
オンラインコンテンツ仮勘定の増減額 (△は増加)	1,479	△704
仕入債務の増減額 (△は減少)	935	2,280
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,260	875
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,718	545
その他	△2,545	239
小計	5,309	9,792
利息及び配当金の受取額	130	62
利息の支払額	△120	△140
法人税等の支払額	△972	△6,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,347	3,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△200
定期預金の払戻による収入	4,205	-
有形固定資産の取得による支出	△5,813	△3,074
有形固定資産の売却による収入	4	5
無形固定資産の取得による支出	△290	△253
投資有価証券の取得による支出	△13	△13
その他の支出	△113	△222
その他の収入	380	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,639	△3,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	5,000
長期借入れによる収入	2,500	-
長期借入金の返済による支出	△883	△1,497
リース債務の返済による支出	△496	△535
自己株式の取得による支出	△5	△3,302
配当金の支払額	△2,228	△2,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,115	△3,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,160	△533
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	431	△4,091
現金及び現金同等物の期首残高	27,998	28,429
現金及び現金同等物の期末残高	28,429	24,337

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについての国内および海外の包括的な戦略を立案する複数の事業統括を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業統括を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「デジタルコンテンツ事業」、「アミューズメント施設事業」および「アミューズメント機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「デジタルコンテンツ事業」は、家庭用ゲームおよびオンラインゲーム、モバイルコンテンツの開発・販売をしております。「アミューズメント施設事業」は、ゲーム機を設置した店舗の運営をしております。「アミューズメント機器事業」は、店舗運営業者等に販売する業務用機器や遊技機等を開発・製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。